

※計画改定に係るスケジュール（案）は別紙1 参照

第1章 計画の位置づけと目的

計画の位置づけや目的、期間など

第2章 気候変動の現状と動向

気候変動に関する国内外の
動向や将来の予測について

第3章 本市の地域特性

本市の自然的条件及び
社会的条件について

第4章 気候変動対策に関する本市の取組経過

旧計画等の総括について

第5章 2050年の目標とあるべき姿

心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市

「環境首都・SAPP_R0」

2050年目標：温室効果ガス排出量を**実質ゼロとする（ゼロカーボン）**

2030年
目標

温室効果ガス排出量を2013年度比で**59%削減**（市民・事業者）
温室効果ガス排出量を2013年度比で**63%削減**（市役所）

緩和

第6章 2030年の目標と達成に向けた取組 （市民・事業者編）

第7章 2030年の目標と達成に向けた取組 （市役所編）

【省エネ】徹底した省エネルギー対策
【再エネ】再生可能エネルギーの導入拡大
【移動】移動の脱炭素化
【資源】資源循環・吸収源対策
【行動】ライフスタイルの変革・技術革新

適応

第8章 気候変動の影響への適応策

6つの分野（自然災害、産業・経済活動・都市生活、健康、
水環境・水資源、自然生態系、農業）における気候変動の影響
への適応策について

第9章 進化管理

着実な計画の推進

※間伐等を実施した森林整備面積については、札幌市の特定間伐等促進計画等の数値から、北海道が管理する森林統合クラウドシステムの数値に変更している。

《旧計画の進捗状況を前提とした2030年度目標の達成見通し》

旧計画の進捗状況を前提条件として、温室効果ガス排出量の増減に寄与する関連要素の将来値をトレンド推計して積み上げると、2017年度から2030年度までの削減量の将来推計値は539万t-CO₂となり、旧計画の目標達成には、**118万t-CO₂の削減量が不足**する見込みとなっている。

表4-3 旧計画における施策別の削減量の達成状況（市民・事業者編）

施策	①2017～2030年度の削減量（将来推計値）	②2030年度の目標削減量	③目標削減量との差（①－②）
〔省エネ〕徹底した省エネルギー対策	187万t-CO ₂	299万t-CO ₂	－112万t-CO ₂
〔再エネ〕再生可能エネルギーの導入拡大	221万t-CO ₂	218万t-CO ₂	＋3万t-CO ₂
〔移動〕移動の脱炭素化	124万t-CO ₂	132万t-CO ₂	－8万t-CO ₂
〔資源〕資源循環・吸収源対策	7万t-CO ₂	7万t-CO ₂	±0万t-CO ₂
合計	539万t-CO ₂	656万t-CO ₂	－118万t-CO ₂

《今後の方向性》

再生可能エネルギーの導入拡大において一定の成果が見られる一方で、省エネルギー対策における温室効果ガス削減量が伸び悩んでおり、課題となっている。この状況を踏まえ、今後は、改めて施策ごとの削減ポテンシャルを精査し、『脱炭素先行地域づくり事業』などの国の枠組みも積極的に活用しながら、目標達成に向けた取り組みを一層加速させる必要がある。

《市役所編の進捗状況》

- 2022年度（速報値）は65.4万t-CO₂となり、**2016年度比17%（7.2万t-CO₂）減**となっている。
- ここから現計画の目標を達成するためには、2022年度比で55%（36.2万t-CO₂）の削減が必要。
- ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築の割合が比較的進んでいる一方、他の指標はさらなる取組が必要。

《施策別の削減量及び成果指標の達成状況》

旧計画では、〔省エネ〕、〔再エネ〕、〔移動〕、〔資源〕の4つの施策ごとに 2030年度の温室効果ガスの目標削減量や成果指標を設定し、取組を進めてきた。

2017年度から2030年度までの14年間のうち、6年間（約43%）が経過したところであるが、目標削減量については、表4-4のとおり、〔再エネ〕や〔移動〕による温室効果ガスの削減が比較的順調に進んでいる一方、〔省エネ〕、〔資源〕による削減に遅れがみられる状況。

また、成果指標については、表 4-5のとおり、「ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築建築物の割合」は比較的順調に進んでいる一方、他の成果指標については遅れがみられる状況。

表4-4 旧計画における施策別の削減量の達成状況（市役所編）

施策	2017～2022年度の削減量（実績）	2030年度の目標削減量
〔省エネ〕徹底した省エネルギー対策	1.7万t-CO ₂	15.3万t-CO ₂
〔再エネ〕再生可能エネルギーの導入拡大	9.6万t-CO ₂	21.0万t-CO ₂
〔移動〕移動の脱炭素化	0.1万t-CO ₂	0.2万t-CO ₂
〔資源〕資源循環・吸収源対策	－4.1万t-CO ₂	6.9万t-CO ₂
合計	7.3万t-CO ₂	43.4万t-CO ₂

表4-5 旧計画における成果指標の達成状況（市役所編）

施策	成果指標	2016年度（基準）	2022年度	2030年度（目標）	達成率
〔省エネ〕徹底した省エネルギー対策	ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築建築物の割合	－%	40%	80%以上	50%
〔再エネ〕再生可能エネルギーの導入拡大	市有施設の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合	29%	25%	80%	－8%
〔移動〕移動の脱炭素化	公有車台数に占める次世代自動車の割合	13%	24%	63%	22%
〔資源〕資源循環・吸収源対策	市内ごみ焼却量	43.8万t	44.0万t	39.2万t	－4%

《旧計画の進捗状況と2030年度目標の達成見通し》

2030年度の目標削減量に対し、2022年度の実績では36.1万t-CO₂の削減量が不足する見込み。この現状を踏まえ、目標達成に向けた対策強化が喫緊の課題となっている。

表4-6 旧計画における施策別の削減量の達成状況（市役所編）

施策	①2022年度実績値	②2030年度の目標削減量	③目標削減量との差（①－②）
〔省エネ〕徹底した省エネルギー対策	1.7万t-CO ₂	15.3万t-CO ₂	－13.6万t-CO ₂
〔再エネ〕再生可能エネルギーの導入拡大	9.6万t-CO ₂	21.0万t-CO ₂	－11.4万t-CO ₂
〔移動〕移動の脱炭素化	0.1万t-CO ₂	0.2万t-CO ₂	－0.1万t-CO ₂
〔資源〕資源循環・吸収源対策	－4.1万t-CO ₂	6.9万t-CO ₂	－11.0万t-CO ₂
合計	7.3 万t-CO ₂	43.4 万t-CO ₂	－36.1万t-CO ₂

《今後の方向性》

本市では、2022年11月に選定された国の「脱炭素先行地域」の取組の一つとして、2030年までに公共施設群の電力消費に伴う二酸化炭素排出量ゼロとするため、市有施設のZEB化、LED化、太陽光発電設備の導入等の取組を進めているところであり、2030年目標の達成に向けて、これら取組を着実に進めていくことが必要。

5-1 2030年、2035年及び2040年の目標と達成に向けた取組（市民・事業者編）（第6章）

○2030年の温室効果ガス削減目標を据え置き、IPCC第6次統合報告書における削減目標に基づき、2050年の「ゼロカーボン都市」実現に向けたマイルストーンとして、2035年及び2040年の削減目標を設定する。

<温室効果ガス削減目標>

2030年：2013年度比 **59%**削減
目標排出量：537万t-CO₂
(2013年度比**767万t-CO₂**削減)

2035年：2013年度比 **66%**削減
目標排出量：446万t-CO₂
(2013年度比**858万t-CO₂**削減)

2040年：2013年度比 **74%**削減
目標排出量：345万t-CO₂
(2013年度比**959万t-CO₂**削減)

<参考>

国の温室効果ガス排出量の目標

2030年：2013年度比 46%削減

2035年：2013年度比 60%削減

2040年：2013年度比 73%削減

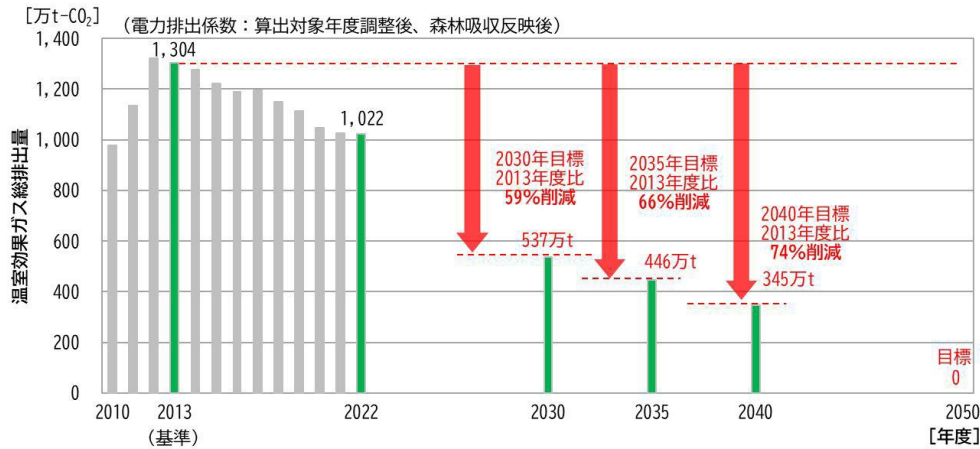


図2 札幌における温室効果ガス排出量の推移と削減目標との比較

5-2 2030年、2035年及び2040年の目標と達成に向けた取組（市役所編）（第7章）

○2030年の温室効果ガス削減目標を据え置き、IPCC第6次統合報告書における削減目標に基づき、「市民・事業者編」同様、2035年及び2040年の削減目標をそれぞれ下記のとおり設定する。

<温室効果ガス削減目標>

2030年：2013年度比 **63%**削減
目標排出量：29.2万t-CO₂
(2013年度比**49.2万t-CO₂**削減)

2035年：2013年度比 **70%**削減
目標排出量：23.5万t-CO₂
(2013年度比**54.9万t-CO₂**削減)

2040年：2013年度比 **78%**削減
目標排出量：17.2万t-CO₂
(2013年度比**61.2万t-CO₂**削減)

※市役所編については、市民・事業者編の目標設定と同様の考え方を採用するとともに、率先取組の観点から、市民・事業者編よりも高い目標を設定。

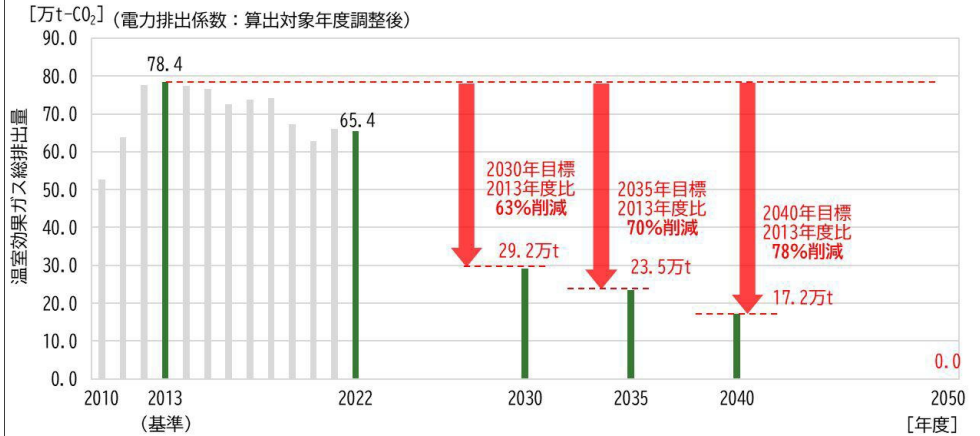


図3 市役所の温室効果ガス排出量の推移と削減目標との比較

2030年目標達成に向けた施策と市民・事業者・札幌市に期待される主な役割・取組の視点

○現行計画で掲げる役割や取組について、2022年11月に選定された環境省の「脱炭素先行地域」に係る取組（都心民間施設群、公共施設群等に係る2030年までの省エネ・再エネ取組等）を盛り込むことで、取組の強化を図る。

○加えて、本部会での協議内容や気候市民会議さっぽろ2025の意見提案等を踏まえて、その他の取組の追加・見直しを検討する。

施策ごとの2030年目標（総括）

○2030年度目標（排出量537万t-CO₂）を達成するために必要な削減量は2013年度比767万t-CO₂であり、小売電気事業者の電力の排出係数の改善による削減量は224万t-CO₂であることから、本市の取組により達成すべき削減量は543万t-CO₂となる。

施策	取組	目標削減量
2030年目標を達成するために必要な削減量 ①		767万t-CO2
道内小売電気事業者の電力の排出係数の改善による削減量 ②		224万t-CO2
本市の取組で達成すべき削減量 ③＝①－②		543万t-CO2
[省エネ] 徹底した省エネルギー対策	(1)市民による省エネルギー対策	157万t-CO2
	(2)事業者による省エネルギー対策	99万t-CO2
	(3)札幌市事務・事業における省エネルギー対策	12万t-CO2
	小計	268万t-CO2
[再エネ] 再生可能エネルギーの導入拡大	(1)市民による再生可能エネルギー導入の推進	22万t-CO2
	(2)事業者による再生可能エネルギー導入の推進	61万t-CO2
	(3)札幌市事務・事業における再生可能エネルギー導入の推進	41万t-CO2
	小計	124万t-CO2
[移動] 移動の脱炭素化	(1)市民による移動の脱炭素化	108万t-CO2
	(2)事業者による移動の脱炭素化	31万t-CO2
	(3)札幌市事務・事業における移動の脱炭素化	2万t-CO2
	小計	141万t-CO2
[資源] 資源循環・吸収源対策	(1)省資源・資源循環の推進	9万t-CO2
	(2)森林等の保全・創出・活用の推進	1万t-CO2
	小計	10万t-CO2
[行動] ライフスタイルの変革・技術革新	(1)ライフスタイルの変革	※上記に含む
	(2)技術革新	
合計		543万t-CO2

備考）削減量は概算であり、今後の精査で変動する。

7 進行管理（第9章）：現行踏襲

○本計画で掲げる目標達成に向けた取組を着実に推進するためには、温室効果ガス排出量や様々な気候変動対策の進捗状況などを把握し、分析、評価、必要な見直しを行う、定期的な進行管理が必要不可欠。本計画の進行管理は、毎年度、以下の流れで実施していく。

○なお、計画の見直しについては、「社会経済情勢、国の気候変動対策やエネルギー政策の動向、本市の気候変動対策の進捗などを踏まえ、おおむね5年を目途に計画の見直しの必要性について検討を行う」こととしたい。

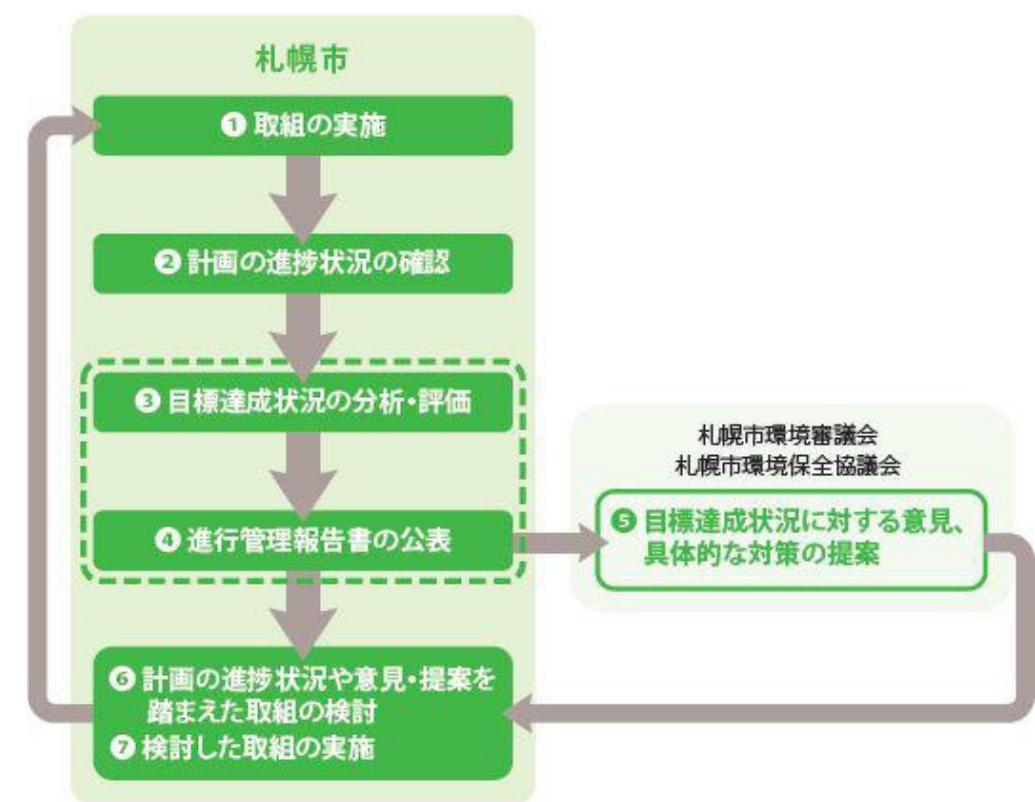


図9-1 緩和策（温室効果ガスの削減）に関する進行管理

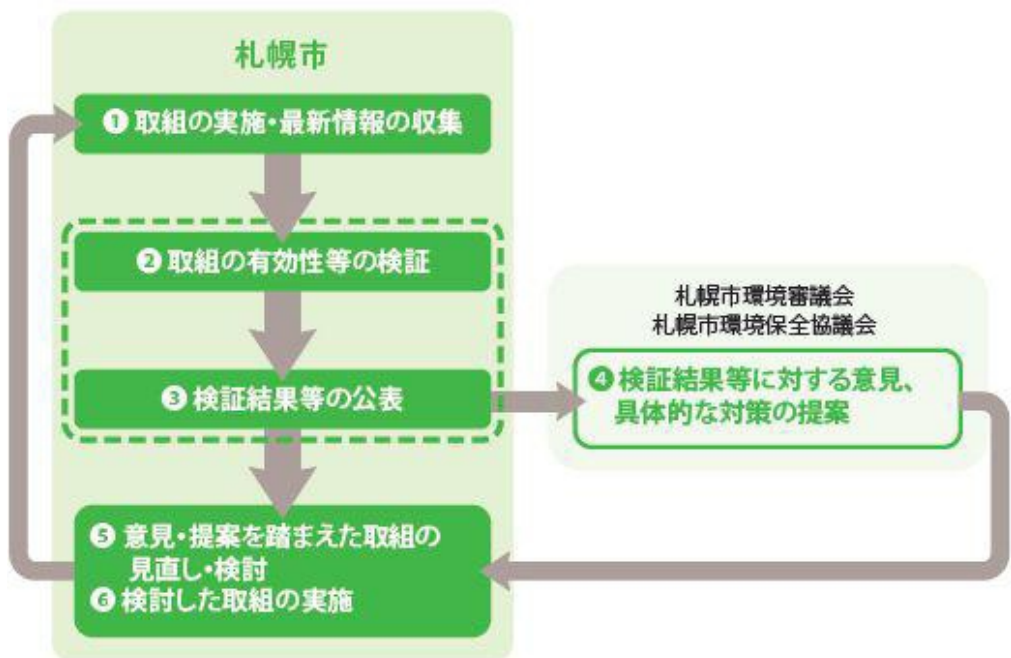


図9-2 適応策（気候変動の影響への適応）に関する進行管理

計画見直しに伴う変更箇所等の概要

1 計画の位置づけと目的（第1章）

○社会経済情勢、国の気候変動対策やエネルギー政策の動向、本市の気候変動対策の進捗等を踏まえ、2030年目標とその先を見据えた目標の達成に向けて見直しを行う。

○合わせて、2025年3月に策定した「札幌市水素エネルギー基本方針」を踏まえ、「札幌市燃料電池自動車普及促進計画」を統合する。

2 気候変動対策に係る国内外及び本市の動向（第2章、第3章、第4章）

(1) 主な追記内容（近年の国内外及び本市の動向）

○IPCC「第6次評価報告書」の公表【2023年5月】

○エネルギー基本計画と地球温暖化対策計画の改定【2025年2月】

○地域脱炭素の取組の加速化と本市における脱炭素先行地域の取組

○GXの推進と北海道・札幌市におけるGX金融・資産運用特区の指定

○出量取引制度の詳細設計に向けた検討開始【2025年7月】

3 現行計画の進捗（第4章）

(1) 市民・事業者編 温室効果ガス排出総量と取組に係る進捗状況

○2022年度（速報値）は1,022万t-CO2となり、2016年度比14%（172万t-CO2）減となっている。

○ここから現計画の目標を達成するためには、2022年度比で47%（485万t-CO2）の削減が必要。

○旧計画の進捗状況を前提条件として推計すると、旧計画の目標達成には、118万t-CO2の削減量が不足する見込みである。

○『脱炭素先行地域づくり事業』などの国の枠組みも積極的に活用しながら、目標達成に向けた取り組みを一層加速させる必要がある。

(2) 市役所編の進捗状況

○2022年度（速報値）は65.4万t-CO2となり、2016年度比17%（7.2万t-CO2）減となっている。

○ここから現計画の目標を達成するためには、2022年度比で55%（36.2万t-CO2）の削減が必要。

○2030年度の目標削減量に対し、2022年度の実績では36.1万t-CO2の削減量が不足する見込み。

○「脱炭素先行地域」の取組の一つとして、2030年までに公共施設群の電力消費に伴う二酸化炭素排出量ゼロとする取組等、着実に進めていくことが必要である。

4 2050年の目標と本市のあるべき姿（第5章、第6章）

(1) 2050年目標（変更なし）

温室効果ガス排出量を実質ゼロとする（ゼロカーボン）

(2) 2050年のあるべき姿（変更なし）

心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市「環境首都・SAPP_R0」

(3) 取組推進の視点（次の視点を新たに追記）

○全ての主体の意識の変革、行動変容、連携の強化

○社会システム変革（脱炭素化に係る経済的負担等）への適応

(4) 2030年目標達成に向けた施策と市民・事業者・札幌市に期待される主な役割・取組の視点

○「気候市民会議さっぽろ2025」の意見提案書の内容を精査したうえで、改めて視点を検討するとともに、「脱炭素先行地域づくり事業」を強化策として位置づけた。

5 2030年、2035年及び2040年の目標と達成に向けた取組（第6章、第7章）

○「IPCC1.5℃特別報告書」を踏まえ、2030年の温室効果ガス削減目標を据え置くとともに、基準年度については国の計画との整合を考慮して、2016年度から2013年度へと変更。

○2050年の「ゼロカーボン都市」実現に向けたマイルストーンとして、「IPCC第6次統合報告書」を踏まえ、2035年及び2040年の削減目標を設定した。

○削減量の不足分については、経済社会情勢の変化による市民・事業者の取組の進展や、本市の脱炭素先行地域等の着実な実行等により補うことで、目標達成を目指す。

○また、2050年の目標とあるべき姿を見据え、「気候変動対策を意識した行動をリードする人・広げる人を増やす取組」をはじめ、幅広い世代における人材の育成を進める。

市民・事業者編（第6章）	市役所編（第7章）
・2030年：2013年度比 59%削減 目標排出量：537万t-CO2 （2013年度比767万t-CO2削減） ・2035年：2013年度比 66%削減 目標排出量：446万t-CO2 （2013年度比858万t-CO2削減） ・2040年：2013年度比 74%削減 目標排出量：345万t-CO2 （2013年度比959万t-CO2削減）	・2030年：2013年度比 63%削減 目標排出量：29.2万t-CO2 （2013年度比49.2万t-CO2削減） ・2035年：2013年度比 70%削減 目標排出量：23.5万t-CO2 （2013年度比54.9万t-CO2削減） ・2040年：2013年度比 78%削減 目標排出量：17.2万t-CO2 （2013年度比61.2万t-CO2削減）

6 気候変動の影響への適応策（第8章）

○特に災害対策やその強化に係るものとして、次のとおり指標を設定する。

指標	2024年度	2030年度
浸水被害の発生しやすいエリアへの対応（累計）	6か所	26か所
指標	2022年度	2030年度
市有施設への自家消費型太陽光発電設置数（累計）	211施設	527施設